

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,168,028	11,199,292	3,570,779	3,974,147	12,982,681
経常利益(千円)	151,182	549,607	138,099	184,007	448,482
四半期(当期)純利益(千円)	80,402	333,498	105,516	114,923	312,409
純資産額(千円)	-	-	13,618,030	13,838,825	13,974,506
総資産額(千円)	-	-	19,453,946	19,878,589	19,654,974
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,954.56	1,970.69	1,989.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.55	47.53	15.16	16.38	44.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	11.31	46.80	14.85	16.14	43.95
自己資本比率(%)	-	-	69.9	69.6	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,543,627	455,332	-	-	1,733,062
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,548,880	113,597	-	-	1,828,932
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,894	336,743	-	-	461,460
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,505,905	2,317,742	2,248,411
従業員数(人)	-	-	2,474	2,595	2,728

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,595（212）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、パートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	429（106）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含んでおります。）であり、パートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	2,688,031	-
電子・医療部品(千円)	559,233	-
報告セグメント計(千円)	3,247,265	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	3,247,265	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部取引振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電線・加工品	3,190,748	-	1,532,708	-
電子・医療部品	881,067	-	858,520	-
報告セグメント計	4,071,816	-	2,391,229	-
その他	9,715	-	4,384	-
合計	4,081,532	-	2,395,613	-

- (注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引振替前の数値によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	3,087,773	-
電子・医療部品(千円)	878,643	-
報告セグメント計(千円)	3,966,417	-
その他(千円)	7,730	-
合計(千円)	3,974,147	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満でありますので記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成22年12月10日付けで株式会社大京との間で不動産売買契約を締結いたしました。

固定資産の譲渡の概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡契約日 平成22年12月10日
2. 譲渡資産の内容 土地 3,516.75㎡
東京都大田区大森西四丁目6番28号
3. 譲渡価額 1,500百万円
4. 譲渡先 株式会社大京
5. 物件引渡日 平成23年4月（予定）

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月9日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、足踏み状態にありますが、企業収益の改善、設備投資、雇用情勢、個人消費など、持ち直しに向けた動きがみられました。ただし、大企業の業況判断が7四半期ぶりの悪化となるなど企業の業況判断には慎重さがみられるうえ、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状態にあります。

アジア経済については、中国などの新興国経済を中心に回復テンポは緩やかになってきたものの、拡大基調が続いております。また、米国経済も緩やかに拡大しましたが、欧州経済については、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、金融システムに対する不安が払拭されていないことや失業率が高止まりしているなど、景気低迷のリスクを抱えながら推移しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、データトラフィックの飛躍的な増大により半導体市場等が持ち直し、クラウドコンピューティングやハイパフォーマンスコンピューティングをはじめとした市場が拡大しております。一方、自動車市場における新車登録台数の4カ月連続マイナス、地上デジタルテレビの厳しいコスト競争、企業の設備投資の増勢の鈍化や急激な円高による輸出の減少等など、回復基調に一服感が見られました。

このような環境の下、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は39億74百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2億1百万円（同88.8%増）、経常利益は1億84百万円（同33.2%増）、四半期純利益は1億14百万円（同8.9%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

景気の持ち直しを受け、半導体製造関連ケーブル、無線基地局用ケーブル及びデジタル機器用ケーブル等の売上が好調に推移したことにより、売上高は31億28百万円となりました。更に、設備投資の抑制、固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益は2億51百万円と大幅に増加となりました。

（電子・医療部品）

ネットワーク機器、医療用特殊チューブとも売上が増加し、売上高は8億78百万円となりました。設備投資の抑制、固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益は1億48百万円と増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、198億78百万円となりました。主な増加は、業績の回復に伴い「受取手形及び売掛金」が3億18百万円、「たな卸資産」が3億18百万円増加しました。主な減少は、設備投資の抑制に伴い「有形固定資産」が3億50百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、60億39百万円となりました。主な増加は、業績の回復に伴い流動負債の「その他」が5億46百万円増加しました。主な減少は、「長期借入金」が1億57百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、138億38百万円となりました。主な減少は、為替の円高に伴う「為替換算調整勘定」の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億96百万円増加し、23億17百万円（第2四半期連結会計期間末比14.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の資金の獲得(前年同四半期は2億1百万円の資金の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億85百万円、減価償却費1億81百万円、仕入債務の増加2億52百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加3億37百万円、たな卸資産の増加2億14百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億56百万円の資金の獲得(同1億45百万円の資金の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入4億円、有形固定資産の売却に係る手付金収入1億50百万円です。主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億円、投資有価証券の取得による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の資金の支出(同1億7百万円の資金の支出)となりました。主な減少要因は、配当金の支払56百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は56百万円です。電線・加工品事業における研究開発費は48百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は7百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,655,900	8,655,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,655,900	8,655,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	158,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210
新株予約権の行使期間	自平成17年3月28日 至平成25年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105
新株予約権の行使の条件	権利者は、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。 権利者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の質入は認めない。 その他については、今後の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する契約書に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は取締役会の承認を得ること。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数が調整されます。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割・併合の場合にも適宜調整されます。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,655,900	-	1,538,480	-	1,442,624

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,012,900	70,129	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	8,655,900	-	-
総株主の議決権	-	70,129	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,600	-	1,639,600	18.94
計		1,639,600	-	1,639,600	18.94

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	799	785	820	815	760	704	667	671	714
最低(円)	733	706	722	710	642	642	555	580	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,365	3,810,036
受取手形及び売掛金	5,078,910	4,760,481
有価証券	443,539	-
商品及び製品	892,564	812,762
仕掛品	459,802	380,267
原材料及び貯蔵品	1,366,055	1,206,420
繰延税金資産	145,970	133,191
その他	302,231	314,296
貸倒引当金	1,959	1,887
流動資産合計	12,166,480	11,415,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,858,571	3,044,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,318,334	1,476,856
その他(純額)	1,318,755	1,324,805
有形固定資産合計	5,495,661 ₁	5,846,430 ₁
無形固定資産	107,958	120,627
投資その他の資産	2,108,488 ₂	2,272,347 ₂
固定資産合計	7,712,108	8,239,405
資産合計	19,878,589	19,654,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,682,074	1,750,583
短期借入金	371,175	445,036
未払法人税等	157,034	91,640
繰延税金負債	415	408
その他	947,041	400,638
流動負債合計	3,157,742	2,688,306
固定負債		
長期借入金	1,214,290	1,371,432
退職給付引当金	1,419,762	1,365,983
役員退職慰労引当金	207,082	211,140
その他	40,885	43,605
固定負債合計	2,882,021	2,992,161
負債合計	6,039,763	5,680,468

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,480	1,538,480
資本剰余金	1,442,624	1,442,624
利益剰余金	14,008,640	13,787,402
自己株式	2,243,497	2,243,421
株主資本合計	14,746,248	14,525,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,802	41,044
繰延ヘッジ損益	4,483	-
為替換算調整勘定	933,902	605,423
評価・換算差額等合計	919,583	564,378
少数株主持分	12,161	13,798
純資産合計	13,838,825	13,974,506
負債純資産合計	19,878,589	19,654,974

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,168,028	11,199,292
売上原価	7,456,607	8,876,484
売上総利益	1,711,421	2,322,807
販売費及び一般管理費	₁ 1,644,353	₁ 1,739,818
営業利益	67,067	582,989
営業外収益		
受取利息	22,228	13,094
受取配当金	6,750	9,141
負ののれん償却額	16,496	10,997
助成金収入	75,888	-
その他	30,101	24,211
営業外収益合計	151,464	57,445
営業外費用		
支払利息	19,531	12,441
為替差損	43,380	59,060
その他	4,437	19,325
営業外費用合計	67,349	90,827
経常利益	151,182	549,607
特別利益		
投資有価証券売却益	-	510
貸倒引当金戻入額	898	35
役員退職慰労引当金戻入額	7,323	504
受取保険金	-	8,062
特別利益合計	8,222	9,112
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25,782
減損損失	₂ 2,337	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,800
特別損失合計	2,337	34,582
税金等調整前四半期純利益	157,067	524,137
法人税、住民税及び事業税	77,563	207,490
法人税等調整額	7,030	15,992
法人税等合計	84,594	191,498
少数株主損益調整前四半期純利益	-	332,638
少数株主損失()	7,929	859
四半期純利益	80,402	333,498

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,570,779	3,974,147
売上原価	2,915,199	3,176,965
売上総利益	655,579	797,181
販売費及び一般管理費	548,795	595,574
営業利益	106,784	201,607
営業外収益		
受取利息	6,353	4,038
受取配当金	2,458	3,855
負ののれん償却額	5,498	-
助成金収入	23,329	-
その他	3,447	5,895
営業外収益合計	41,086	13,790
営業外費用		
支払利息	5,470	3,299
為替差損	1,369	14,795
固定資産除却損	-	8,386
その他	2,932	4,908
営業外費用合計	9,772	31,389
経常利益	138,099	184,007
特別利益		
投資有価証券売却益	-	510
貸倒引当金戻入額	124	-
受取保険金	-	1,452
特別利益合計	124	1,962
税金等調整前四半期純利益	137,975	185,970
法人税、住民税及び事業税	11,983	23,494
法人税等調整額	23,750	47,626
法人税等合計	35,734	71,120
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114,849
少数株主損失()	3,275	73
四半期純利益	105,516	114,923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,067	524,137
減価償却費	600,429	527,245
減損損失	2,337	-
賞与引当金の増減額(は減少)	85,584	-
為替差損益(は益)	23,925	63,442
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,782
売上債権の増減額(は増加)	547,682	452,993
たな卸資産の増減額(は増加)	802	389,428
仕入債務の増減額(は減少)	295,699	32,048
その他	11,309	252,570
小計	1,553,668	582,805
利息及び配当金の受取額	28,455	23,838
利息の支払額	17,919	11,364
法人税等の支払額	20,577	139,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543,627	455,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	100,000
定期預金の払戻による収入	215,000	500,000
有価証券の取得による支出	-	49,695
有形固定資産の取得による支出	176,982	123,064
有形固定資産の売却による収入	11,747	11,387
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	150,000
無形固定資産の取得による支出	1,455	2,978
投資有価証券の取得による支出	283,872	340,453
投資有価証券の売却による収入	-	2,150
その他	13,317	66,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548,880	113,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,460	49,765
長期借入金の返済による支出	209,642	174,642
自己株式の取得による支出	199	76
配当金の支払額	83,513	112,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,894	336,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,365	162,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,513	69,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,419	2,248,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,905	2,317,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	変更はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8百万円です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益の100分の20以下であるため、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」の金額は3百万円です。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「有価証券」は、資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」の金額は3百万円です。
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益の100分の20以下であるため、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」の金額は0百万円です。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1百万円です。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し帳簿で計上する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成22年12月10日付けで株式会社大京との間で不動産売買契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,991,892千円 であります。 2. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金 の額は、28,250千円であります。 3. 受取手形裏書譲渡高は、13,580千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,141,370千円 であります。 2. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金 の額は、26,992千円であります。 3. 受取手形裏書譲渡高は、7,120千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与賞与 689,689千円 賞与引当金繰入額 26,658 "	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与賞与 771,671千円						
2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="199 801 746 878"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県周智郡森町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については工場ごとにグルーピング を行っており、賃貸用資産及び遊休資産については 物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資 産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(2,337千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測 定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価 額により評価しております。	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	2. _____
場所	用途	種類					
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地					

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与賞与 205,366千円 賞与引当金繰入額 26,658 "	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与賞与 252,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,017,683千円	現金及び預金勘定 3,479,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,665,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 1,165,000 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 153,221 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,377 "
現金及び現金同等物 2,505,905 "	現金及び現金同等物 2,317,742 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,655,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,639,759株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	56,129	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,808,639	762,139	3,570,779	-	3,570,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,111	158	33,269	(33,269)	-
計	2,841,750	762,298	3,604,049	(33,269)	3,570,779
営業利益	131,405	154,662	286,067	(179,282)	106,784

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,922,713	2,245,314	9,168,028	-	9,168,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,749	158	56,908	(56,908)	-
計	6,979,463	2,245,473	9,224,936	(56,908)	9,168,028
営業利益	136,785	431,023	567,809	(500,741)	67,067

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らして、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
電線・加工品	デジタルケーブル、環境対応ケーブル、車載用ケーブル、極細同軸ケーブル、プローブケーブル、ワイヤーハーネス、電源コード
電子・医療部品他	放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、インテリジェントスイッチ、メディアコンバータ、医療用特殊チューブ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,346,523	152,908	1,071,347	3,570,779	-	3,570,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,414	963	668,166	841,545	(841,545)	-
計	2,518,938	153,872	1,739,514	4,412,324	(841,545)	3,570,779
営業利益又は営業損失()	185,846	14,429	92,176	263,593	(156,808)	106,784

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,491,909	456,885	2,219,233	9,168,028	-	9,168,028
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	446,315	1,490	1,663,645	2,111,451	(2,111,451)	-
計	6,938,224	458,376	3,882,878	11,279,479	(2,111,451)	9,168,028
営業利益又は営業損失()	544,551	26,796	25,994	491,760	(424,692)	67,067

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) アジア ... 中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	152,908	1,091,916	1,244,824
連結売上高(千円)	-	-	3,570,779
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	4.3	30.6	34.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	456,885	2,264,840	2,721,726
連結売上高(千円)	-	-	9,168,028
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	5.0	24.7	29.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米...アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,584,720	2,567,759	11,152,480	46,812	11,199,292	-	11,199,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,738	511	146,250	-	146,250	146,250	-
計	8,730,458	2,568,271	11,298,730	46,812	11,345,542	146,250	11,199,292
セグメント利益	745,115	446,893	1,192,009	25,467	1,217,477	634,487	582,989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億34百万円には、セグメント間取引消去 1億46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4億88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,773	878,643	3,966,417	7,730	3,974,147	-	3,974,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,512	111	40,623	-	40,623	40,623	-
計	3,128,285	878,754	4,007,040	7,730	4,014,771	40,623	3,974,147
セグメント利益	251,014	148,406	399,421	6,319	405,741	204,134	201,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億4百万円には、セグメント間取引消去 40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1億63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)
 前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 受取米ドル 支払 円	2,784,000	19,708	19,708
	合計	2,784,000	19,708	19,708

(注) ヘッジ会計が認められているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,970.69円	1 株当たり純資産額	1,989.77円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	11.55円	1 株当たり四半期純利益金額	47.53円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	11.31円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	46.80円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	80,402	333,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	80,402	333,498
期中平均株式数 (千株)	6,959	7,016
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	147	110

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.16円	1株当たり四半期純利益金額	16.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	14.85円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,516	114,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,516	114,923
期中平均株式数(千株)	6,959	7,016
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	148	105

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・56,129千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。